

審 議 会 会 議 録 要 旨

会 議 名 称 第 6 回伊那市総合計画審議会
日 時 平成 30 年 9 月 14 日(金) 午後 1 時 30 分 から 3 時 45 分 まで
場 所 伊那市役所 501・502 会議室
出 席 者 委員 20 名(欠席者 8 名)
総務部長、企画部長、保健福祉部長、農林部長、商工観光部長
事務局

○協議事項

- (1)前期基本計画第 3 章について(確認)
- (2)前期基本計画第 4 章について(協議)
- (3)前期基本計画第 5 章について(説明)

○主な意見・質疑

(1) 前期基本計画第 3 章について (確認)

異議なし

(2) 前期基本計画第 4 章について (協議)

第 4 章－第 1 節－第 1 項 農業

(委員)

いくつか提案をさせていただく。まず、施策と展開方針の「1 継続可能な営農と農地集積の推進」である。担い手としての集落営農組織の力は非常に大きいものがある一方で、家族経営の農業者の「農地を守っていこう」という就農意欲も伊那市の農業を支える非常に大きな力となっている。このことは、農業委員会の建議書でも毎年同様の意見が書かれており、農業振興センターや JA 上伊那の担い手懇談会でも毎回出る意見である。国の成長戦略の中では、いわゆる生産性向上のため、大きな経営体に対する支援が中心になっており、零細農家に対する支援はほとんど期待できない状況であるため、市町村レベルで家族経営の小規模農家に対するきめ細かな支援を行うことにより、持続可能な農業につながると考える。

鳥獣被害対策と農地保全であるが、近年様々な農業関係者から出される意見の中で最も多い課題であると認識している。特にお年寄りや女性など、身近な農地を守っている方ほどこうした問題に悩まされていると思う。これまでも一定の鳥獣被害対策を行ってきた中で、柵の設置により保護されている場所がある一方で、柵の設置によって被害範囲が広がっているという現実もある。河川や道路沿いに新たな「獣銀座」が形成されてしまっている。そういう地域をどうやって救っていくかという課題も出ている。また、ハクビシンのような小動物による被害のほかにも、カラスが集団で襲ってくるという新たな被害も課題となっている。様々な鳥獣対策が行われている一方で、被害の状況も年々変わってきているので、計画の見直し等による新たな対策に期待する。

次に「6 特産品の開発」、あるいは「7 伊那産ブランドの確立」とも関連するが、市で推進しているやまぶどうや雑穀、そばの栽培振興も取り組んでいく必要があると思うが、広い畑地を守

っていくため、JA 上伊那では、戦略重点作物を栽培する農業者への投資を行っている背景がある。市と JA と連携して、戦略重点作物を栽培する農家を支援する体制を強化することで、伊那市の特徴が出るとともに、農家の収入増へもつながっていくと考える。例えば野菜であれば、アスパラ、ブロッコリー、白ネギ、業務用キャベツ、果実ではシャインマスカットやナガノパープルなどが戦略作物として指定されている。民間で推し進めていくことかもしれないが、行政も連携して支援していただくことが、伊那産ブランドの確立、ひいては農家の収入増に結び付いていくと考える。

続いて、「8 農業による地域活性化」についてである。1つはグローバルGAP認証についてである。次の東京五輪からは農産物の原産地表示がなされ、選手村を含め、全ての農産物の供給には GAP 認証が前提となるということである。他県では、県や市町村、JA をあげて熱心に取り組んでいる状況もあるが、長野県は一人も認証取得者がいない状況のようである。これからの数年が勝負であるので、これを千載一遇のビジネスチャンスとしてとらえ、取得推進の取組を加速させていく必要があると考える。

現在、物流コストの高騰により、農産物の鮮度を維持しての輸送が大変な中、市場関係者の話では、長野県の立場が非常に有利になっているということである。地域外からそのように認識されているということは、我々当事者としても考慮しておくべき内容であると考え。交通・物流網の改善と農業振興を結び付けた場合、聞いているところでは、伊駒 AR 沿いに農業振興施設や道の駅をつくるなど、いろいろなアイデアが出ていていると聞いているが、交通・物流網の改善と農業振興の視点から3年後、5年後を見据えた伊那市の農業政策の方針などについても明記されたい。

(農林部長)

1点目は、家族経営・兼業農家についての意見であると思う。伊那市の農業における担い手であるが、認定農業者、集落営農法人、家族経営が担い手の3本柱であると考えているので、指摘の点を踏まえて修正したい。その他の指摘についても、同様であるが、すでに取り組んでいる部分もあるため、整理して加筆・修正する。

(委員)

学校教育の一環として、現在も農業体験研修が行われているところであるが、特に野菜づくりの農業体験をお願いし、子どもたちに野菜づくりの楽しさを学校でも教えてもらいたい。農業体験、米づくりも大事であるが、今、新規就農者の就農計画は、ほとんどが野菜をつくりたいというものである。

それから、土地改良施設の老朽化が進み、30年から50年経過している場所もある。農地を保全するため、ハード的な改修や維持管理についてももう少し触れていただくことをお願いしたい。

(農林部長)

指摘を踏まえて、検討・修正をしていく。

(委員)

最近、移住相談などで顕著になってきているのは、今までの新規就農とは違い、ライフスタイルとしての農業をしたいという方、移住して自然農をしたいという移住希望者が増えていることである。生産性としては、ゼロに等しいものかもしれないが、ここに書かれた新規就農というのは、

JA で研修を受けて生産する農家の姿をイメージして書かれていると思うが、KPI の中で荒廃農地の面積を減らすという目標があるのであれば、それとは別の枠組みというか、移住とセットで農業に取り組むとか、どのような表現が良いか分からないが、既存の農業形態にとらわれない新規就農者の支援とか、そういうスタイルも拒絶していないということを表現していくほうが、移住促進にもつながると思うので検討していただきたい。

(農林部長)

意見のような移住者の動きも把握している。農業振興の面からどのようにとらえるか、ということもあると思うので、検討していきたい。

(委員)

日本の農業の最大の欠点は、生産性の低さであり、アメリカやカナダのように、一軒の農家が所有する農地が膨大で、飛行機によるパトロールや農薬散布をする規模の生産量にはとてもかなわない。これに対し、日本の農業政策は、品質で対抗するものであると思うが、TPP により安い農産物が海外からどんどん入ってくるようになり、伊那市の農業への影響もあると考える。ここに書かれた施策は、農業分野の成長をさらに伸ばしていこうという施策なのか、それともいろいろな状況を踏まえ、現状を維持していこうという方針なのか、市のスタンスを伺いたい。

(農林部長)

伊那市の基幹作物は米であり、米を売りぬくことで、農地が維持されているということも事実である。基幹作物や、先ほど出たJAの重点作物をさらに推進していくということ、それから6次産業化、また、新たな品目にもチャレンジしていくということで、「攻めていく」という考えは一つある。同じことをやっても衰退していくという認識であるため、農地を荒らさないように、攻めながら伊那市の農地を保全していくというスタンスである。そのなかで、認定農業者、法人、家族経営農家を支援していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。

第4章－第1節－第2項 林業

(委員)

現状と課題の松くい虫被害の記述についてであるが、本日、区内の山林を見て回ったところ、市街地においても松くい虫の被害が発生しており、先日の台風で倒木しかかっている木もある。調査・研究だけでなく、薬剤処理や伐採による対応など、被害の拡大を防ぐ対策についての記述を加えることができないか、検討いただきたい。

(農林部長)

大変苦慮している問題である。松くい虫被害の処理に全力で取り組むという方向で、総合計画には記載していきたい。処理方法や薬剤散布など具体的な対策については、市の松くい虫対策協議会で決定して取り組んでいくため、それらも踏まえて、内容を検討する。

(委員)

日本の山は急峻な山が多く、林道整備が難しいという課題があると思うが、林道を整備しないと、木を伐採しても運び出せないという問題があり、そのため生産性が上がらないということにつながっている。カナダでは、平坦な土地に立派な木があり、それらをどんどん輸出している。外

国産の木材の安さに押されて、日本の林業が衰退してしまったという経過がある。生産性を上げることを考えた場合、ドイツなどでは、木を切る機械を開発するなどして生産性を上げている。市として林業の生産性を上げるということは考えているのかお聞きしたい。

(農林部長)

伊那市50年の森林ビジョンのなかでも林道整備は、大変重要な課題として位置付けている。また、上伊那森林組合をはじめ、市内の林業事業者でも高性能林業機械の導入を進めている。先般、伊那市が林業成長産業化地域に指定されたことから、この機を逃さず、高性能林業機械の導入を進め、生産性を高めていくことに取り組む予定である。意見を踏まえ、総合計画においてどの程度記載していくかという点について検討し、修正していく。

(委員)

「6 環境学習の推進」のなかで森林教育の推進とある。自分が子供のころは学校林というものが、植樹などを行った記憶があるが、途中で途絶えてしまったと思う。今後、森林教育を進めるのであれば、校区の山林を借りるなどして、森林教育を進めていくことも大事ではないか。

(農林部長)

先日、高遠の進徳の森が林業遺産に指定された。伊那市は林業の伝統を持った地域である。高遠中学校では、NPO の方の指導などにより、学校林の作業をしている経過もある。意見の内容は、子どもたちの教育面でも貴重なことであると考えてるので、検討していきたい。

(委員)

農業分野については詳細な記載があったが、林業分野の記載が少ないと感じる。50年の森林ビジョンを柱に林業施策を進めていると思うが、林業成長産業化地域の指定に伴う財源の確保により、大きな展開があることに期待している。総合計画の中に、50年の森林ビジョンとの関連を持たせ、国・県・市それぞれの財源を活用して具体的に取り組む施策等の記載をお願いしたい。また、伊那市に限らず、全国的に、戦後植樹した木が成熟期を迎えており、今伐採して搬出すれば一番儲かるタイミングである。そうしたことが、市民にも地域の皆さんにもあまり知られていない。我々も努力しなければいけない部分ではあるが、森林を整備・活用していくことが、持続可能な地域づくりにつながると考える。

(農林部長)

意見を踏まえ、加筆・修正していく。

(委員)

自分も50年の森林ビジョンを応援するミドリナ委員会の取組に関わっている。ここに出てくる課題や施策の展開方針は、事業者や林業従事者を対象とした視点で書かれたものであると思う。ミドリナ委員会としては、市民と森林との距離が離れてしまっていることに大きな問題意識を持っている。50年の森林ビジョンの一つのゴールは、市民が何らかの形で森林に関わっている未来を目指すということで認識しており、そのような活動をさせていただいている。この項目の中に、市民と森林の関わりを推進していくような記述があることが望ましいと考える。

(農林部長)

一番大事な視点であると思うので、修正していく。

(委員)

生活のスタイルが変わってきていることから、「農業」「林業」で分類するより「農林業」で一体的にとらえたほうが、市民にとって身近な課題としてとらえてもらえるのではないか。その項目をどこかに追加すると市民意識に近づくとと思うので、検討いただきたい。

それから、環境学習の推進のなかで「森林教育」とあるが、言葉として「森林環境教育」のほうが適していると思うので、検討いただきたい。

(農林部長)

意見を踏まえ、検討・修正していく。

(委員)

「3 治山治水事業の推進」であるが、山には平坦な山と急峻な山があり、若い人たちは、タダでもいいので誰かにもらってほしいと考えている。溝口では、里山整備委員会により手を入れてきたが、いざ整備しようとしたときに、とんでもないところに登記されているというケースも増えてきている。治水ということを考えた場合、簡単に権利移動されてしまうとせっかくの努力が無になってしまう。制度的なものがあれば別であるが、そのあたりの記述についても検討いただきたい。

(農林部長)

権利移動の規制についてのご意見ということでよろしいか。一時、外国資本による水源地の買収が話題となり、その後、県の条例により、取引の3か月前に届出を行うという条例もできている。知らない人が所有権を持つという不安もあると思うので、いただいた意見を踏まえて検討させてほしい。

(委員)

林業や農業に対して理解のない人たちへ権利が移ってしまうと、間伐をしようとお願ひしても断られ、手が入らないという実態がある。

(農林部長)

意見の趣旨は承知した。森林整備を進める上で一番大変なことは、所有者の合意の上での集約化ということで、事業体の皆様も苦勞されているところである。

(委員)

最近、森林を切り拓いて設置されたソーラーパネルを目にすることがある。治山治水の面からも、あのような状態で大丈夫かと心配するところである。規制をすることはできないのか。

(農林部長)

農地の場合、第1種農地であれば、転用できないという決まりになっているが、林地の場合には規制が無い。ただし、1町歩を超える場合、県への届け出が必要になる。小規模なものは、伐採届のみで設置することができる。市では、市民生活部でガイドラインを設置して、近隣への十分な説明や合意を得ることを指導しているが、法的に規制することは難しいのが現状である。

水源の保全、雨水処理の面など様々な課題があるので、関心を持って日々対応しているが、法的には、山林に設置してはいけないという法律はないということである。

(委員)

先ほどのように、理解のない所有者への権利移動を規制することが、そうしたことへの歯止めにつながっていくと思うので、大切なことであると思う。

第4章－第1節－第3項 工業等

(委員)

原案を見てショックだったことは、KPI の製造品出荷額が現状より下回る目標値を設定せざるをえない状況であるということである。これが現実かもしれないし、現状を維持していくためにどうするかということが目標になるのかもしれない。そうした中で気になるのは、「4 成長分野産業への支援」についてであるが、これは非常に難しいことで、このような書き物を書けば何とかなることではないことも重々承知している。飯田では航空産業をクラスター化して、その方面の分野に取り組もうとしているとか、諏訪では諏訪圏工業メッセで伝統の精密機器産業に加え、医療機器に取り組もうとしているとか、なんとなく地域ごとの特徴が見える。そこで、伊那ではどうかと見た場合、伝統の電子部品産業のほか、何を集積していこうとしているのか、どのような方向に進もうとしているのか、外から見た場合、分かり難い部分がある。もう少し外に向けて発信できるネタが必要ではないかと思う。旗を上げていくことで、魅力を感じて、伊那市に工場をかまえてみようという企業誘致にもつながると思う。長期的なビジョンを持って情報発信していくことが大事であり、成長分野の支援といっても、まずはそこから始めていかなければならないのではないか。

(商工観光部長)

支援という点で、伊那市はどこを目指していくのかという話であると思う。伊那市の産業は、精密機械を中心とした製造業がほとんどであり、その出荷額は KPI で示したとおりであるが、残念ながら年々伸びていくという状況ではなく、額としては下がってくるだろうという予想である。その中で生産性の向上など、企業の努力や支援という部分につながっていくのではないかと思う。原案に記述したとおり、伊那市は優秀な製造業の様々な分野で優れたものがある。これをいかに広く発信していくかという部分が、一番問われるところだと思っている。そうしたことにより流通が盛んになるということに期待をしている。プラスアルファとして、IoT の関係、ロボットや AI を使った産業を新たな分野として導入して、人材確保や効率化、発展を目指していきたい。

(副会長)

工業等の「等」であるが、建設業や運輸業などが含まれているので、このような表現であると思うが、まずは、この「等」の中身を明確にするほうが、計画を見る方にとっては分かりやすいのではないか。また、「2 中小企業の経営支援」であるが、「中小企業」という言い方は非常に広い言い方であり、伊那市の中で圧倒的に多いのは「小規模事業者」である。「中小企業・小規模事業者」という言い方をよくしているところであり、現在も小規模事業者に対する支援をしっかりと行っていることから、小規模事業者という表現をどこかに入れていただければと思う。ちなみに同じ原案の商業・サービス業の分野では、その言葉が使われている。

それから、「4 成長分野産業の支援」に記述のある IoT、AI であるが、大変大事なことである

と思う。新産業への取組を支援していくということであるが、支援をするためには、専門のコーディネーターの育成をしていかなければいけないし、また、企業の皆さんにもこうしたことへの理解を深めていただくためには、指導者の育成・設置が最初のスタート部分であると思うので、そのあたりを記載してもらおうとより分かりやすくなると思う。

(商工観光部長)

表記のしかたについて、修正すべきところは修正する。「等」とは何か、という部分の明記、小規模事業者の位置づけ、コーディネーターの育成の関係、このあたりについては表記させていただきたい。

(委員)

現状と課題のなかで、「コワーキングスペースの不足や働き方改革の遅れ」が取り上げられているが、この課題の内容に対応する施策や展開方針が示されていない。

(商工観光部長)

ご指摘のとおりである。中心市街地における空き店舗の活用など含め、取組を進めていきたいという考えであるので、追加で表記させていただく。

(委員)

朝ドラをご覧の方も多と思うが、廃校を活用してものづくりをしたり、起業に向け同じようなことを考えている若い人がお互いに刺激し合ったりということがドラマのテーマとなっている。単に新たなハコをつくることを目的にしてしまうと、ハコモノだけで終わってしまうと思うが、こういった楽しい場の中から新しいアイデアは生まれるのである。そうした場を不動産業者が作れるものでもなく、企業を目指す若い人本人が作れるものでもない。朝ドラの中でも区か何かがある所を所有していた廃校を期間限定で貸し出すという設定であったと思う。そんなことを参考にいただければ、今のタイミングであれば、理解されやすいのではないかと思う。

(商工観光部長)

そういった流れであると理解しており、地域の中での取組を必要であると認識している。表記の仕方については検討させていただく。

第4章－第1節－第4項 企業誘致・企業留置

(委員)

当地は災害の少ない、企業にとって有利で安心な土地であることを明記していただきたい。大企業のサテライトオフィスやバックアップオフィスを地方に展開する動きもあるため、そういった視点での広報活動もしていただければありがたい。

(商工観光部長)

現在作成しているリーフレットについても、リスク分散という言葉を使い、災害のない安定した地盤であるということを PR させていただいている。引き続きその方向で提案していきたいと考える。

(委員)

企業誘致の中で、いわゆる工場の誘致とサテライトオフィスみたいなものでは、ハード面の整備の仕方が異なってくると思う。工場の誘致であれば、市で工業団地を造成するという施策の展開がある一方で、サテライトオフィスのようなものになると、ちゃんとしたオフィスビルのようなものが全く無いことが伊那市の弱みであると思う。想像してもらおうとわかると思うが、中心市街地には上場企業のようなところが入れるような、いなっせと同等の貸しビルのような物件が全くない。来たいと思っけていても入れる場所がない。起業を目指す若い人であれば、商店街の空き店舗を自分で直して使うということでもよいと思うが、上場企業の場合は個人との契約ができないので、個人所有の建屋も借りることができない。サテライトオフィスのようなものを誘致することを考えた場合、市としてそういった施設(上モノ)を用意することも考えていく必要があるのかなと思う。今回この中に書くというのは難しいことかもしれないが、用地だけではなく、上モノとなる施設整備も目指すくらいの書きぶりであれば良いのかなということも思った。

(商工観光部長)

ご意見のとおり、市街地の中にビルが少ないうえ、企業に入っけていただけるような貸しビルもないという状況である。市の目指す方向として、サテライトオフィスについては、クリエイティブ産業と言われる新しい分野の産業を市の中に根付かせていこうという考え方の中で、小規模でもそうした分野の芽を作っけていっけてもらう意味合いで取組を始めた。工場の誘致については、郊外に現在10カ所の工業団地を持っているが、工業団地とその周辺を中心とした郊外への団地誘導という考え方を持ってこれまでも進めてきたところである。方法や場所、郊外、中心市街地などいろいろな考え方があると思うが、今後の検討とさせていただきます。総合計画への表記については難しい面もあるのでご理解いただきたい。

(委員)

先ほどの意見に賛成である。先の項に創業支援の充実について記載があり、サテライトオフィスについてふれている。市では創業支援センターに加え、市役所庁舎の東側にパノラマオフィス伊那を整備した。そうした施策が起業・創業支援につながると私は期待している。サテライトオフィスを活用した企業誘致という表現をどこかに入っけていただきたいと考える。

(商工観光部長)

まさにそのような方向で、サテライトオフィスを誘致して、そこから新たな産業を育てていこうという考え方である。表記については検討させていただきます。

第4章－第1節－第5項 商業・サービス業

(委員)

中心市街地の活性化について、商店の活性化だけでは行き詰っけていて、どんどんシャッターは下りていくわけで、商店街自体の機能を変えていかないと中心市街地の課題は解決しないと思っけている。そうした意味で、KPIの「卸売業・小売業の店舗数」が果たしてまちづくり指標といえるのか疑問である。提案として、中心市街地の中でも住宅街になったほうが良い地域やサテライトオフィスを誘致して、昼間の人口を増やし、その中で生き残れる商店街をつくっけていくとか、中心市街地のあり方に関しての長期的なビジョンのようなものを検討していただきたい。そうでないと、おそらく卸売業・小売業やサービス業だけで中心市街地を語ることは無理があるのではない

かと常々感じている。言葉としては、原案にある「新しいまちづくりを推進します。」ということかもしれないが、もっと多様な機能を中心市街地に持たせられたらよいと思う。

(商工観光部長)

中心市街地の活性化に向けた市の支援としては、商工団体等と協力して、飲食業や小売業に対する支援を行ってきたのが事実である。今後の展開として、やはりそれだけに頼らず、クリエイティブ産業といわれる新たな産業など、小さな事務所からでも中心市街地に導入できるような支援を行い、少しでも昼間の人口を増やしていくという方向で検討を進めている。総合計画の中でどのように表現していくかは検討させていただきたい。

(委員)

観光分野のことかもしれないが、提案させていただく。第1次総合計画での取組のなかで、井上井月の名前が挙がっている。縁があって、今年からその関係でお手伝いをさせていただいている。イベントを通じて感じたことは、伊那の方よりも市外からの来訪者が多かったということである。俳句の結社は東京中心であり、東京から多くの方が来られていた。井月が急に注目されてきていて、漂泊の俳人というネームバリューで徐々に有名になり、首都圏の大学の先生方で井月に注目し、展覧会を見に来て、伊那市に泊まっているという方が結構いた。そうしたことを考えると、原案の中で、過去の取組に井月が出てくるが、今後の施策と方針では、3の「地域資源の活用」として、信州そば発祥の地、アルプス、桜の例示だけである。文章が長くなると思うが、井月とか、ローメンとかソースかつ井とか、ここで具体的に示すことはいかがか。先ほど林業の分野でも出てきたが、進徳の森が遺産として登録されたことはさすがだと思う。そういうものを具体的に表現し、市が積極的に支援しているという姿勢を示すこと、農・商・工横断的に示すことにより、携わっている人々の活力にもつながると思うので、できればそういった表現を検討いただきたい。

(企画部長)

ただいまの意見は、様々な章の書きぶりにも関わってくるので、私からコメントさせていただく。今回たまたま、井上井月というテーマをお出しいただいたが、各章で共通して記載すべき固有名詞が他にも出てくると思う。井上井月を例とすると、観光シーズであったり、文化、生涯学習、交流人口への影響、商業への展開なども考えられる。そうしたことを踏まえ、最終的には企画部で各章のバランス調整をさせていただく考えである。また、審議会においても最終的な目合わせをする場面があるかと思うので、そちらでも確認いただきたい。

(委員)

全体調整にも関わることであるが、先ほどサテライトオフィスの表記が、別の章に出てきてもよいのではないかという意見もあったところであるが、関連する事項については、縦割りでいずれかの章に記載されるというよりは、複数の章にまたがって記載されるほうが、その関係性もわかりやすいのではないかと考える。前回ヒートショックについて意見を述べたが、実は、健康分野の課題であると同時に予防のための断熱改修といった建築分野の課題としての側面もある。行政の分野としては全く違う分野であるが、人が生活する上では行政上の分野で分けられないものもある。一つのキーワードが重複して書かれていたほうが、むしろその関連が明確になり、生活に近いものになるのではないかと考える。

(企画部長)

説明が不足していたと思うが、縦割りでどこか一箇所にまとめるという考えではない。関連性がある内容を、意図的に重複させている部分もある。先ほど申し上げた趣旨は、全体のボリュームも考える必要もあるが、細かな部分まで記述がある章とアバウトな書きぶりしかない章が混在しないようなバランス調整のことを申し上げたところである。委員の考えに同感であるので、理解をいただきたい。

(副会長)

伊那市でもインバウンドにしっかり取り組んでいくことが大事であると思う。木曾までは大勢来ているが、権兵衛トンネルを越えてこちらに来ていただくことを期待する。その中で、中心市街地への誘導に積極的に取り組むと書かれているが、受け入れ態勢がきちんできているかという部分が課題であり、非常に大事なことであると思う。市のほうでは受け入れ態勢についてどのような考えを持っているか伺いたい。

(商工観光部長)

県も含め、インバウンドには力を入れていくということで、伊那市でも当然の流れだと思う。東京オリンピックの開催やリニア中央新幹線の開通により、更に大きな流れになって加速していくと考えている。ここでは、中心市街地への積極的な誘導と書かれているが、それに限らず伊那市の観光を売りにして、通常の暮らしというか伊那市の文化を見ていただくという部分での誘導が多くなると考えている。この分野については、商業・サービス業ということなので、このような表記をさせていただいた。受け入れ態勢は、なかなかすぐに進むような話ではないのでいけないが、例えば外国語版の伊那市のホームページで伊那市を紹介するコンテンツを整備していかなければいけないことは当然だと考えている。また、案内看板等についても行き届いていない部分を進めていかなければならないと考えている。いろいろな紹介ができる人的な整備も必要である。そういったことが今後の大きな課題であるが、なかなか進んでいないことが実情である。そのあたりの整備についても、表記を考えたい。

(委員)

中心市街地には、歩いて行ける範囲に酒蔵が2つあり、着物屋もあり、菓子を作っている菓子屋もあり、茶屋もあり、最近外国人に注目されている刃物をつくる職人もいて、作った刃物を見せられる商店もあり、実は非常にインバウンド向きなのではないかと思っている。英語クラブもいっせいに事務所を構えていて、今まさに商工会議所の事業で英語クラブの方と一っしょに街を案内するようなツアーをやらせていただいている。また、英語クラブと協力して街を紹介する英語表記の地図を作成しようという動きもある。インバウンドに応えられる中心市街地になっていきたいと考えている。

第4章－第1節－第6項 新産業技術

(意見なし)

第4章－第2節－第1項 就労・雇用

(意見なし)

第4章－第2節－第2項 起業・創業支援

(副会長)

国では創業率 10%を目指しているが、現在は 5%ほどである。事業廃止が多くなってきている中、企業・創業というのは大事な視点である。創業を考えている人はそれなりにいるが、創業を考える前の段階というか、創業に対して関心が薄い層の意識の高揚が大事なことであると思う。ここでは、「若者の起業マインドの醸成」と書かれているが、若者に限らず、女性やI・Uターンの方へも起業という選択肢をPRしていくことが重要である。しっかりと支援していく中で、起業・創業に向けた機運を高めていく、関心が低い層を引き上げるような取組が大事であると思う。

(商工観光部長)

若者に限らず、幅広い層へのPRに努めたい。表記については検討させていただく。

(委員)

退職された方と若者のマッチングも創業支援になると考える。若者にとらわれず、シニア層の創業支援も同様に検討されたい。

(委員)

昨年、県が主催する起業の促進を目的とした会議に出席した際に、融資制度とメンターの充実が起業しやすい環境であるという結論であった。ハードルが高いものと感じずに起業できるような環境づくりが大事になってくる。起業に至るまでの部分でサポートしてくれるような窓口・受け皿が必要である。創業支援連絡会議では起業したい人がどこにいるか分からないことが課題のようである。希望者と支援する人をつなげるものが必要であり、それができると起業しやすい環境につながると考える。メンター制度のようなことを記載することについても検討されたい。

(商工観光部長)

うまく踏み切れない方をつなぐ中間的な支援のあり方、メンター制度についても十分検討してみたい。

(委員)

KPI に市の補助金を活用して起業した件数があるが、現状値5件⇒目標5件である。これは、毎年5件を目指すということかもしれないが、5年間の累計を目標値とするほうが適していると考えるので見直しを検討されたい。

(商工観光部長)

ご意見のとおりであり、標記の仕方については、累計を目標とするように改める。

(委員)

「朝マルシェ」とは農産物の直売などをされているイベントであると思うが、「おためしで気軽に
出店できる機会づくりによる起業の動機づけ」とは？どのような位置づけなのか伺いたい。

(商工観光部長)

「朝マルシェ」は、農産物の販売だけでなく、何か新しいことを始める際の動機づけとなり得る
場であると聞いている。

(委員)

農産物のほかにも、飲食店が朝食を提供したり、例えば、パン屋を始めたい人をサポートする
ようなお試し出店のようなこともやっている。ここに載せていただくことで朝マルシェもやりやす
くなるのかなと思ったところである。

(委員)

良い取組であることは分かるが、記述の内容が少し分かり難いのでは。

(会長)

部長預かりということで。

(商工観光部長)

承知した。

第4章－第3節－第1項 観光

(委員)

質問であるが、P77 の3「広域連携及び広域観光の推進」の2つ目のセンテンスにある上伊那
DMO を有益に機能させるための「共同の組織」とはどのようなものを想定しているのか？

文脈では、上伊那 DMO とは別の組織を指しているように読み取れるが、上伊那 DMO のこと
を指しているものか。

(商工観光部長)

ご指摘のように、別の組織があるように読み取れるが、再度確認して、検討させていただく。

(委員)

「1 観光資源の構築と有効な活用」であるが、先ほど、中心市街地も立派な観光資源になり
得るという大変参考になる意見が出ていた。そのとおりであると思われ、中心市街地へ観光客を
呼び込むことで、中心市街地の活性化にもつながると考える。観光資源の一つとして、中心市
街地も追記するよう検討されたい。

(商工観光部長)

表記については、検討させていただく。

(委員)

農家民泊、それから井月の話、高遠石工の記述もあるが、DMOが発足すると、さまざまなプログラムをたくさんつくるということが重要になってくる。一つのテーマに決め打ちをせず、他にもプログラムのテーマとなり得る素材があると思われるので、検討いただきたい。また、そういったプログラムを上伊那 DMO でも検討いただくことにより、上伊那の他の市町村も巻き込んだ周遊型観光が可能になるとと思われる

(商工観光部長)

承知した。伊那市の貴重な資源について、様々な角度から提案していきたい。そのような表記についても検討させていただく。

(委員)

「2 おもてなしの心の醸成」の2つ目のセンテンスにある「観光協会」と「5 農家民泊・インバウンドの推進と充実」の3つ目のセンテンスにある「(一社)伊那市観光協会」は同じ団体を指していると思うので、語句の統一を。また、「観光協会主導」とあるが、観光協会の位置づけがはっきり見えてこない。位置づけをはっきりさせ、行政と連携して取り組んでいくことがよいと思う。今後の展開も含め、観光協会の位置づけやあり方について記載する項目を1つ追加してもよいのではないかと思うので、検討されたい。

(商工観光部長)

現状は、行政と協力して伊那市の観光を推進する立場で動いていただいている。主に PR やイベントなどで活動している団体であるが、新しい DMO ができた中で、観光協会の動きについても検討しなければならない時期にあると考えている。表記についても検討させていただく。

(委員)

「5 農家民泊・インバウンドの推進と充実」に関連して提案させていただく。自分自身も観光協会からの要請により、5年ほど農家民泊を行っているが、今後この事業を拡大する場合、課題があると感じている。特に国内の教育旅行の場合であるが、おもてなしの食事や暖かい住環境を提供することが得意な農家と、伊那市らしい農業体験を提供することが得意な農家がある。それぞれ得意・不得意があり、果たして両立できる農家が何軒あるかといわれると非常に少ないのではないかと思う。そうなる困ることは、コンバインに乗せてもらったという生徒がいる一方で、石拾いや草取りしかできない、雨が降ったらバンザイで何もできないなど、農家によって当たりはずれがあるということになってしまう。これは決して農家の責任ではない。今後日本各地で誘致合戦が展開されるなか、伊那市を選び続けてもらうためには、伊那市へ来ると誰もが思い出に残る農業体験ができるといってもらえるようになることが大事であると思う。おもてなしや食事に長けた農家と農業体験の提供に長けた農家それぞれが不得意な部分を補い合えるよう、地域ごとにうまくマッチングさせる仕組みが必要になるのではないか。その仲介を観光協会で行ってもらえると、農家民泊の行程の一部だけということであれば、協力すると言ってくれる農家が増えてくるのではないかと思う。観光と農業の組み合わせにより、伊那市の特徴を示していくということをぜひ検討されたい。

インバウンドについては、率直に言って言葉の壁が大きいと感じる。中国系や東南アジア系の人々は日本人以上に英語によるコミュニケーションが難しい。結局受け入れ農家が頼ってい

るのは、スマホのアプリである。事前に片言の英語で大丈夫と言われていても、結局は母国語でないと通じないことも多々あるので、観光協会でもこれは使えるという翻訳アプリなどを推奨して、使い方をちょっとトレーニングしてもらうなど、サポート面の強化に期待するところである。それから、裕福な層の子どもたちが来ているのに、手ぶらで黙って帰すのはもったいないと感じている。例えば、伊那市の米のライスパック(100円程度)をお土産に持たせてやることで、口コミによりよい評判が広がるということもあると思う。そういう意味でも観光と農業との連携という部分はあるのではないかと思う。

意見をまとめると、観光と農業の接点、連携という切り口における記載を加えていただくと、内容に厚みが出るのではないかと思うので提案させていただく。

(委員)

自分もこれまでの職業柄、10年ほど農家民泊を実施してきた。中学2年生と高校1年生で連続して実施するわけであるが、私が勤めていた学校は、1学年が300名になるので、受け入れ先というのは限定されてしまう。ところが旅行会社では地域情報をつかんでいて、具体的な例では、栃木の大田原市や群馬のみなかみ町などは協議会を設けて受け入れを推進している地域である。

私が言おうと思っていた発言の趣旨は、この項で農家民泊とインバウンドが1つにまとめられてしまっているのもったいないなということである。首都圏の中学高校では、第1次産業の見直しに取り組んでおり、これから生きていく上で第1次産業を大切に作る人間にならなければいけないという教育に力を入れている。ファームステイをお願いした農家から、どうやって対応してよいか分からなかったという、先ほどと同じような意見も聞いているが、極端なことを言うと、生徒たちは、2泊3日のファームステイでその家の人たちと交流できるだけで非常に満足感を得ていると思う。雨の時には地元の施設を巡るとだけでも良いと思う。

先日、私の勤めていた学園の中学と伊那市の中学の野球部が、縁あって練習試合をさせていただいた。地域との交流ということで新聞記事にもしていただいた。中学生の遠征には保護者が必ず付き添い、宿をとって滞在するので、そういった副産物的な経済効果もある。表現の仕方であるが、中学高校の合宿の受け入れと観光をタイアップさせるような表現をここに追加してはいかか。首都圏の中学高校は場所を求めている。例えば、廃校のプールを利用することができれば、水泳部は必ず合宿にやってくるはずである。他にもアイデアを絞ればいろいろなことがあるので、首都圏の学校の校外学習・合宿の受け入れ態勢の推進についての記述も検討されたい。

(商工観光部長)

実際に農家民泊に受け入れ側、教育現場側から関わった委員からの意見であり、重く受け止めている。伊那市の農家民泊は、受け入れ農家を今後さらに発掘していかなければならないという状況であるが、需要は非常に多い状況である。伊那市の観光の目玉として、農家民泊を進めていきたい、併せて外国からの受け入れも進めていきたいという考え方である。農業と観光という部分について、「農家民泊」という言葉一つでは足りない面もあると感じられるので、その辺で加筆・修正する形で検討したい。また、合宿の関係であるが、指標の中には合宿等で宿泊される方も含めた人数であるので、そういう意味でも合宿誘致を進めていきたいと考えているが、表現については、一旦持ち帰り、検討させていただきたい。

(委員)

観光分野は文量のボリュームが多いのでそれだけ大事な分野であるということだと思うが、第1次総合計画での主な取組と施策分野における現状と課題の内容はもう少し整理して記述するほうが分かりやすくなると思うので、内容を精査されたい。

施策と展開方針の「1 観光資源の構築と有効な活用」の4つ目のセンテンスで、桜のことに書かれているが、新宿駅南口のタカトオコヒガンザクラは、高遠より3週間ほど早く咲くのではないかと思う。記述するかどうかは検討いただければ結構であるが、友好都市における開花時期の差を活用し、日本を縦断する形で長い間タカトオコヒガンザクラが楽しめるというようなPRの方法もあるのではないかと思う。体制・組織づくりについても検討できるのではないかという感想を持ったところである。

(商工観光部長)

指摘のあったこれまでの取組や現状と課題の表記については、少し整理して表記するように考える。また、タカトオコヒガンザクラについても、意見の視点のようなPRも必要だと考える。表記については検討させていただきたい。

(委員)

項全体を通じて行政で力を入れている分野だということが伺えるが、もう少し内容を精査する必要があると感じる。それから、山岳観光の視点が弱いというか、記述がないと思われるので検討いただきたい。

(商工観光部長)

ご指摘のとおりであり、山の部分についても表記する修正を行う。

(委員)

春の高校駅伝や各種スポーツ大会などで、多くの関係者が伊那市を訪れている。そういう方をおもてなしの心で迎え、再度伊那を訪れてもらうことが大切である。観光分野においても、どこかにスポーツと観光の連携について記述することを検討されたい。

(商工観光部長)

先ほどもスポーツ合宿の話があった。同じような提案と受け止め、検討させていただく。

(委員)

文言調整的な話であるが、「1 観光資源の構築と有効な活用」の1つ目のセンテンスに「体験型観光の構築」とあるが、構築そのものを市で行うわけではなく、市が行うのは「推進」の部分であると思う。市で構築するように読み取れるので、表現を検討されたい。

(商工観光部長)

文章の構成について検討させていただく。

第4章－第3節－第2項 情報発信・シティプロモーション

(委員)

KPIであるが、ページビューが必ずしもKPIにならないのではないかという気がしている。できるかどうか分からないが、ページビューが、どの程度来訪や移住定住につながったのかなど、実際の効果が上がったのかというところをKPIとして設定することを検討いただきたい。立派なサイト、きれいなサイトをつくれれば、ビュー数は増えると思うが、効果にどれだけ結びついたかということを経営にできないかと考えるのがいかがか。

(総務部長)

情報発信そのものが目的ではなく、効果を目標とすべきというご意見であるが、確かにご指摘の視点もあるので、検討してみたいとは思いますが、効果ということになると、他の様々な分野に波及して出てくることになるので、難しい面もある。この時点では、やはり情報発信の頻度や受けていただいた情報の数を視点とすることが適当であると考えている。

第4章－第4節－第1項 移住・定住・交流

(委員)

先ほどもサテライトオフィスの話があったが、移住定住のためには、企業誘致が基本となる。新産業技術に注力するという話もあったが、それ以外の業種の企業誘致についても考えていただけるのか、方向性について伺いたい。

(商工観光部長)

移住促進のため、働く場所を作り上げていくことは重要なことであり、それを担う部分としてサテライトオフィス等を検討していく。現在のサテライトオフィスは、ICTや芸術分野など、いわゆるクリエイティブ産業として、新たな地域の産業を作り上げるという目的での施設であるので、それはそれとして進めていきたい。その他にも、空き店舗、空き工場の活用など、新たな働く場としての活用を考えている。

(副会長)

移住・定住に欠かせないのが就職の件である。KPIへも現状値と目標値を掲げ、取組を進めていくほうが良いと思う。それから、職業を紹介する取組も行っているところであるが、実際のところどのような形で就職されているのか、数字的なものや実例があれば教えていただきたい。

(企画部長)

外から移住する者にとって、働く場というのは一番肝心のテーマだと思う。市では就職あっせん業務はできないが、ここ数年、ワンストップで移住相談にあたる集落支援員を置き、商工会議所とタイアップしながら、できる範囲の中で情報収集や発信に努めている。実際窓口を通じて就職できたのか、できなかったのかというアフターフォローの部分は、まだまだできていないのが実情である。したがって、KPIで、先ほども効果という意見があったが、おっしゃっており、本来KPIはアウトプット(何をどれだけしたか)ではなく、アウトカム(何が効果としてあがったか)であると思うが、そのことが仕事になって膨大な労力が必要になったり、物理的に不

可能なKPIになってしまうこともあるので、可能な限り全章共通の考え方でやっていきたいと思うが、ご理解をいただきたい。就労状況を把握する体制づくりについて、現状ではできていないことは事実であるので、商工団体と連携して把握に努めたいと考えている。

(委員)

質問であるが、第1次総合計画の取組のなかで、「中国の北京市通州区との交流を深めた」とあるが、今後の方針等について伺いたい。

(企画部長)

協定を結ぶ中で、友好関係にもあり、また体育協会にも協力いただく中で、過去には卓球の交流など、中国に赴いて交流を深めたという歴史もあるが、国際的な情勢もあり、ここ2～3年は交流が途絶えているのが実情である。現在の市のスタンスとすると国の動向を含め、様子を見ているという状況である。したがって、そうした状況をふまえ、ここでどのような表現が良いのかについては、宿題とさせていただき、検討したい。

(会長)

私からも一言。政治レベルでは大変厳しい状況にあるが、政権が代わっても人と人との心の絆は変わらないという取組が行政としても大事であると考えてるので、十分検討いただきたい。

(委員)

「2 結婚支援の充実」のところであるが、人口減少社会のなかで、若い世代の結婚意識の低さというものに個人的にも危機意識を持っている。東京でさえも人口が減少していくという推計が出ている。結婚支援の充実について、もう少しボリュームを持たせ、内容を充実する方向で検討されたい。

(企画部長)

伊那市は全国でも先行して、公の機関として出会いサポートセンターを設置するなど、結婚支援に向け非常に前向きに取り組みを行い、事業を通じて100名以上が結婚しているという実績もあるので、そういった背景も含め、記載の充実に向け見直しを行う。

(委員)

この分野の交流が、友好都市との交流や国際交流のことに特化して書かれたものであるが、交流人口の増加も大事な視点である。移住を考える者は、いきなり知らない土地に住むということではなく、観光などで訪れて気に入った場所を定期的に訪れるようになり、地元の人と仲良くなったりして、移住を考えるというステップである。その地に住んでいるわけではないが、定期的に訪れるという「交流人口」という概念が言われている中で、2地域居住のような考え方はどんどん進んでいくと思われる。原案の枠組みでは、交流の意味合いが「友好都市」と「国際交流」の2つになってしまうので、交流人口増加の視点での記述も加えていただきたい。

(企画部長)

指摘のとおり、時代の潮流として、交流人口や、さらに最近では関係人口という言葉も言われはじめている。意見の内容は、シティプロモーションの分野とも重複する内容であると思う。

市の認知度、好感度を上げることによって伊那市のファンが増え、関心をもっていただき、観光に訪れてもらう、更には農業体験など、いろいろな分野に関わる内容である。そうした中で「交流」とは、従来のように調印をしてというスタイルもあるが、時代の潮流を見据えると、意見の内容が今後求められていると思うので、そうした視点で見直しを検討させていただきたい。

(委員)

移住定住の促進と、地域の自治会の役職などがまわってくる・こないとか、そうしたことを負担に感じている者が多いこと、今のライフスタイルに合わないということはセットで考えていくべきであると考えている。自分の親がそうした地区の役を嫌々やっているのを見て、この地を離れたいと思っている若い人もたくさんいる。一方で地域の人と交流できる役職という意味では意義のあることだと思う。10年後を考えるのであれば、ここにそのベースとなるような記載をすることは、可能性として考えられないか。

(企画部長)

意見の内容は、確かに阻害要因の一つとして、全国的に、特に過疎地域や中山間地域で課題としてあると思うが、表現については検討させていただきたい。この章「移住・定住」の中で地域コミュニティの定着化だとか担い手の問題を含めていくことは、いかがかと思う。プロモーション的に外部へ向け、積極戦略で書かれた章の中で、両立した整理ができればよいと思うが、ここでは難しいと思う。課題の記述の中で、移住定住の阻害要因になっているという捉え方がよいと考えている。

第4章－第4節－第2項 広域連携

(意見なし)

(3) 前期基本計画第5章について(説明)

《資料No.6－②について事務局から説明(次回協議)》

4 その他

なし

以上